



# 地方の自立と日本の再構築について

— L L C・ふるさと協議会・藩2.0 —

大阪府立大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 観光・地域創造専攻  
マルシェ株式会社 取締役会長

谷垣雅之

平成28年5月14日

# 要約（現状認識とまとめ）

- 日本は人口減少社会に入っている。
- 2040年には、896の市町村が消滅する可能性があり、大都市圏のみに人口が集中する極点社会が到来。若い世代が大都市圏へ移動することで、ますます出生率が低下し、かつ高齢化も急速に進む。これを人口のブラックホール現象と呼ぶ。

前提①合計特殊出生率1.35で推計②地方から三大都市圏への人口流入は継続する③人口の再生産力20～39歳の女性の定住人口が、5割以上減少する市区町村を消滅可能性都市と定義している。

（「地方消滅」2014年増田寛也）

- 一方、田園回帰現象といわれる都市圏から地方への移住者増加傾向もみられる。
- 本来、この動きを加速させ、大都市圏のブラックホール現象を緩和するために、均衡ある国家デザインが必要である。しかし、この田園回帰現象が、なぜ、どのようにして起きているのか、現時点では研究が不足している。
- 筆者は日本地域学会へ平成28年1月に投稿した論文、“消滅可能性都市への移住者誘因に関する計量分析”の中で、田園回帰現象（地方への人口移動）は、地方自治体の財政力指数と強い連関があることを論じた。

- 従って、東京一極集中の“極点社会”を是正するために、地方においては、目先の移住者支援活動よりも、本質的に各自治体の財政力改善が不可欠であると考える。
- つまり、地方から大都市圏に人口が流入超過する主な原因は、地方自治体が、その地域がもつ潜在資源を活かし、財政力を改善するノウハウや意識が不足している為である。それら財政改善が可能となれば、移住者への雇用枠が増し、自ずから移住者が増加する。結果として、対流が促進される。
- 現状の地方自治法等や税制等の変更を前提としなければ、民間活力・ノウハウ等を導入するのが最も現実的な選択肢と考える。
- 私は、そのための施策として、**チームL・C・C、ふるさと応援協議会、そして新しい地方概念として藩2.0構想**を提案する。
- 地方自治体が単独、あるいは連携して、藩2.0を組織し、民間活力・ノウハウを積極的に導入しながら、総合的に財政力を改善する。それらの取組みが、地方への移住者を増加させ、結果的に都市と地方の対流が促進するであろう。ひいては国家財政への負担も軽減できると思われる。

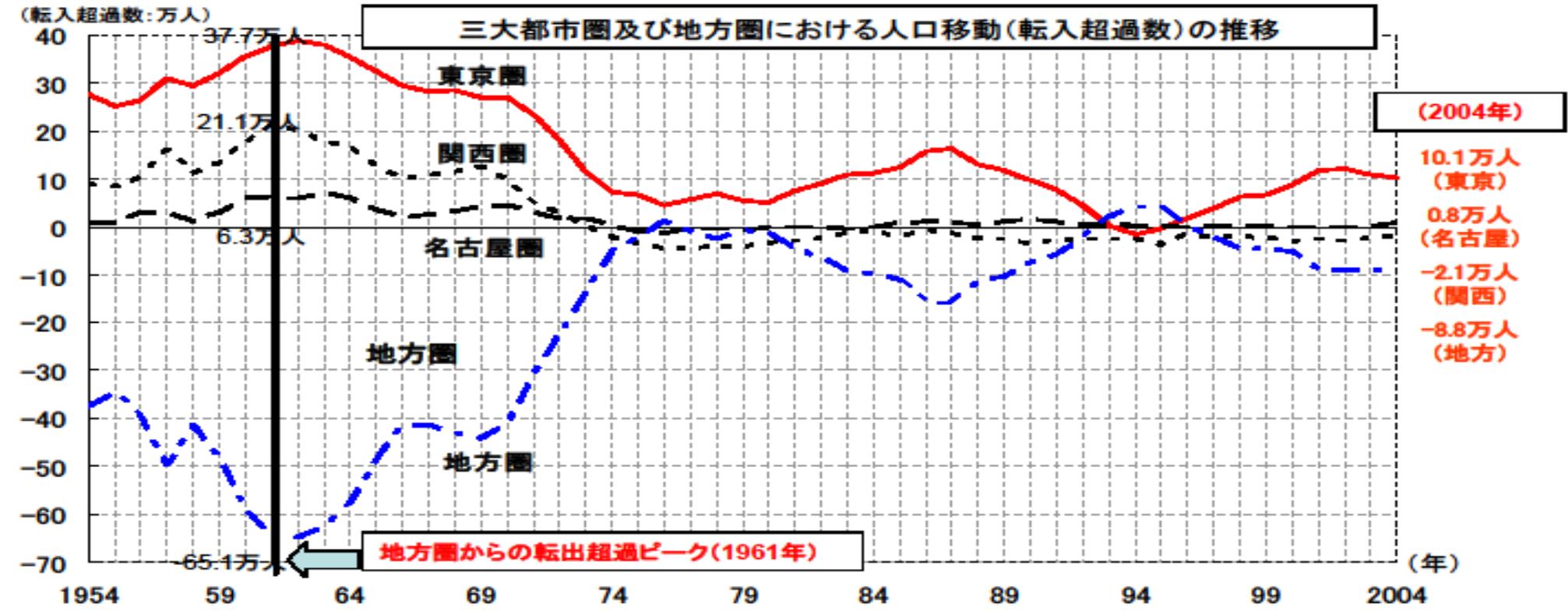
# 目次

要約	p.2	原因と対策	p.11
目次	p.4	具体的対策	p.12
近年の人口移動	p.5	全国ふるさと応援協議会	p.13
田園回帰現象	p.6	チームL・C・Cの具体的事例	p.15
転入者数と自治体財政力との連関	p.7	チームL・C・C等の課題	p.17
地方自治体の財政状況	p.8	国土デザインの問題点と提言	p.18
地方自治体の財政力指数	p.9	藩2.0構想	p.19
歳入と歳出のバランス	p.10		

# 近年の人口移動 ー大都市圏への流入超過ー

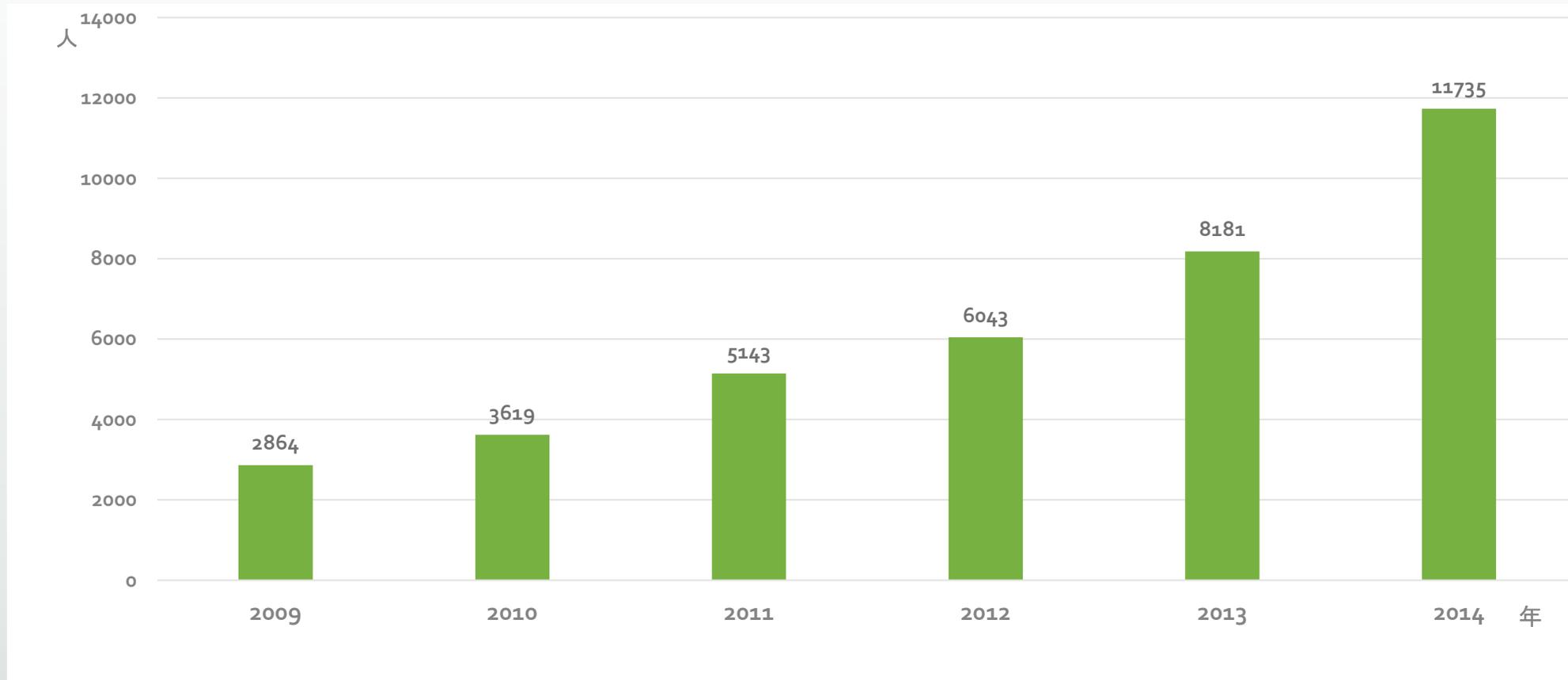
## 三大都市圏及び地方圏における人口移動の推移

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成  
 (注)上記の地域区分は以下の通り。  
 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏  
 地方圏:三大都市圏以外の地域

# 田園回帰現象 —地方への移住者が増加—



## 地方移住者数の推移

(出典：毎日新聞・明治大学地域ガバナンス論研究室共同調査2015. 1. 3及び2015. 12. 21より筆者作成)

# 転入者数（移住者）と自治体財政力との連関

推計結果（被説明変数：転入者数）

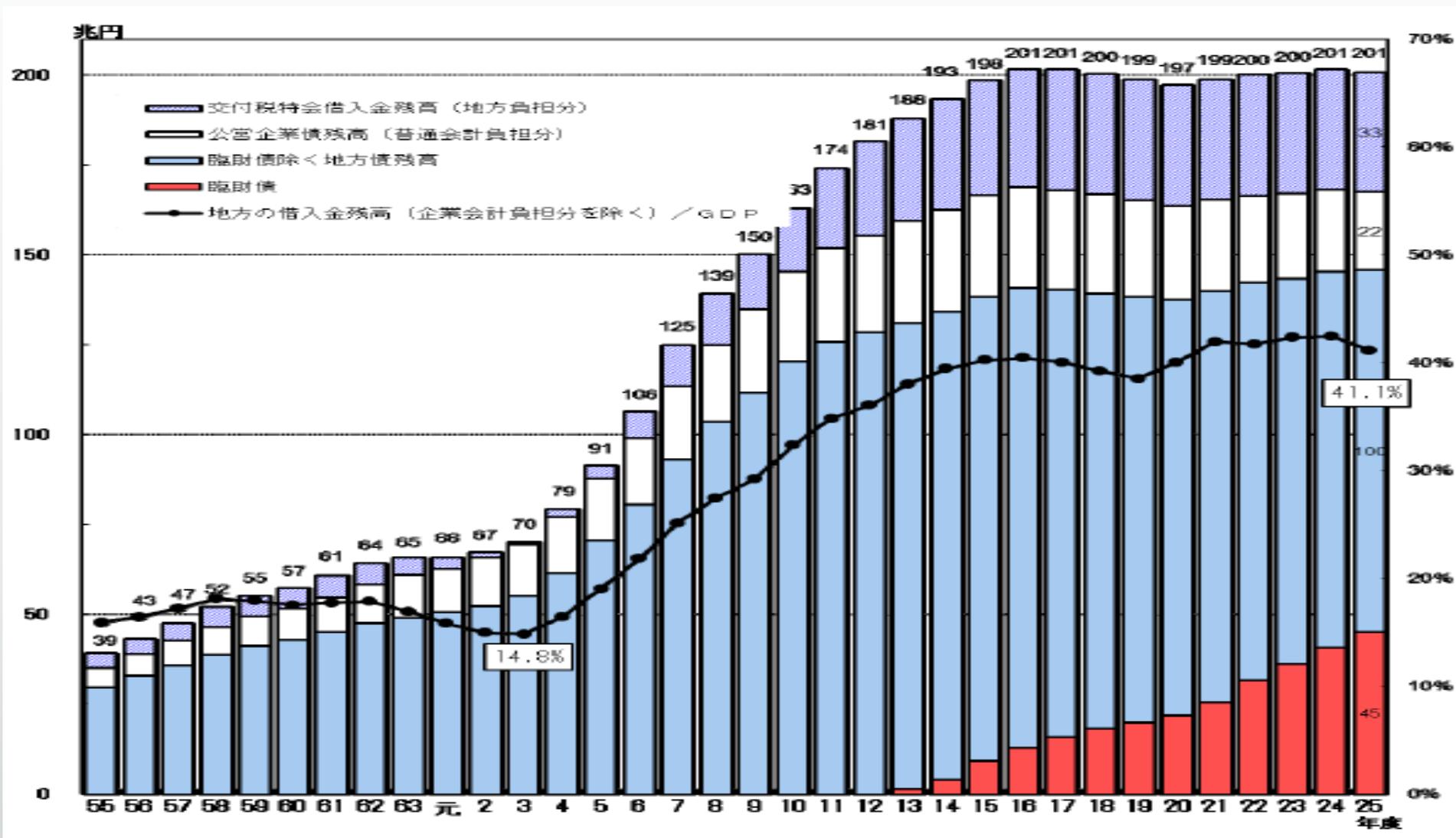
	2010年		2012年	
	係数	t値	係数	t値
定数項	549.212 **	2.159	581.498 **	2.269
<b>財政力指数</b>	<b>113.800 ***</b>	<b>5.398</b>	<b>170.370 ***</b>	<b>7.924</b>
農林漁業売上	0.014 ***	7.147	0.012 ***	6.019
人口一人当たり課税対象所得	0.007	0.282	-0.019	-0.846
消費者物価地域差指数（県別）	-4.626 *	-1.752	-5.259 **	-1.987
人口一人当たり老人福祉費	-1.181 ***	-5.226	-0.567 ***	-6.371
人口一人当たり農林水産業費	-0.278 ***	-4.685	-0.187 ***	-4.641
人口一人当たり住宅費	0.145	0.601	0.117	0.992
人口一人当たり児童福祉費	0.305	1.168	0.468 *	1.862
幼稚園数	11.671 ***	4.066	13.908 ***	4.561
一般診療所数	18.674 ***	12.920	17.102 ***	12.220
人口三万人以上の都市への距離	0.611 ***	5.353	0.471 ***	4.273
最も近い原子力発電所までの距離	0.077 *	1.879	0.090 **	2.192
自由度修正済決定係数	0.568		0.533	
標準誤差	95.208		93.602	

注）表中の数値は少数第4位を四捨五入した値で示している。\*有意水準を表す。\*10% \*\*5% \*\*\*1%

（引用：谷垣雅之，“消滅可能性都市への移住者誘因に関する計量分析”，『日本地域学会』査読中，2016年5月）

# 地方自治体の財政状況

## 地方財政の借入金残高推移



地方財政の状態



国と同様に高い  
借入体質

但し平成15年から  
安定

出典：総務省資料

# 地方自治体の財政力指数：小規模自治体ほど厳しい

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指標

- 基準財政収入額÷基準財政需要額
- 財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税交付金が支給されない

平成24年度で、都道府県で1.0を上回る都道府県はない。

1.0以上の市町村の数は70である。（1718市町村の4%）

- 全国都道府県の平均：0.455

トップは愛知県：0.926

ワーストは島根県：0.221

**\* 人口5,000人以上10,000人以下市町村：平均0.324**

**トップは山梨県山中湖村：1.45 ワーストは鹿児島県伊仙町：0.11**

# 歳入と歳出のアンバランス <北海道清里町のケース>

人口4,551人 財政力指数0.17 (2012)

清里町の自主財源 (町税 + その他収入) 13.9億円 (平成25年度)

同年度の歳出合計51億円 であり、その自主財源と歳出合計の差は、約37億円

このギャップを国からの交付金や町債等で補っている。

そもそも、地方の消滅危機は、人口減少の影響というよりも、歳入・歳出がアンバランス・かつ硬直的なことが本質的な問題点ではないか。これを解決することが、結果的に当該地域への人口流入を促すものと考え

理由：“日本における小規模市町村への移住者誘因に関する計量分析” (2016谷垣) の結果より、移住者と自治体財政力指数は密接な関係にある。財政力が高い自治体に移住者は多い。



出典：清里町ホームページ

# 原因と対策

本質的に自治体の財政改善努力が、地方への人口移動に不可欠（財政力指数と地方への転入者数には強い連関がある）

仮に、現在の地方自治法や税制等の抜本的な改正は、早期の実現性が乏しい為、現状の法律等を前提とすると、

財政改善のためには➡ 自治体直営ビジネスしかない

しかしながら、第一次産業が主な産業である小規模市町村には、財政改善するための経営力、つまり、

デザイン力・生産物加工ノウハウ・販路がないことが真の原因

理想論かもしれないが、地方が自立できれば、市町村合併推進・コンパクトシティ論、地方消滅論もないはずである

## 具体的対策（チームL・C・C）

- ① **地域のリーダー（Local leader）** 首長、自治会長、地元青年団長等
- ② **クリエイター（Creator）** デザイナー、アーティスト等

“日本の再構築はコミュニティが元気になることにより可能。コミュニティを元気にする力は住民自身の意識の高さとデザイン力にあり、これをローカルデザインという。” “地域資源を覚醒させるクリエイターの存在は重要である。”

（江戸川大学・鈴木輝隆教授「日本の再構築・コミュニティから日本を元気にする」）

- ③ **企業（Corporation）** 主に食品・外食・流通・観光関連企業等

市場規模(兆円) : ビール (1.8) 、食品 (18) 、外食 (4.3) 、スーパー (21) 、CVS (6.8) 、百貨店 (7.6) …

合計 約 60 兆円の業界 全国的な商品開発ノウハウ・販路をもつ

# 全国ふるさと応援協議会

**目的：**チームLCCを生む母体。

地方リーダー、クリエイター、民間企業等が集う公益団体で、地方の資源を発掘、開発し、それらを全国に広げ、ひいては地方創生を図ることを目的とする。

**<相互メリット> 相互にメリットがある！**

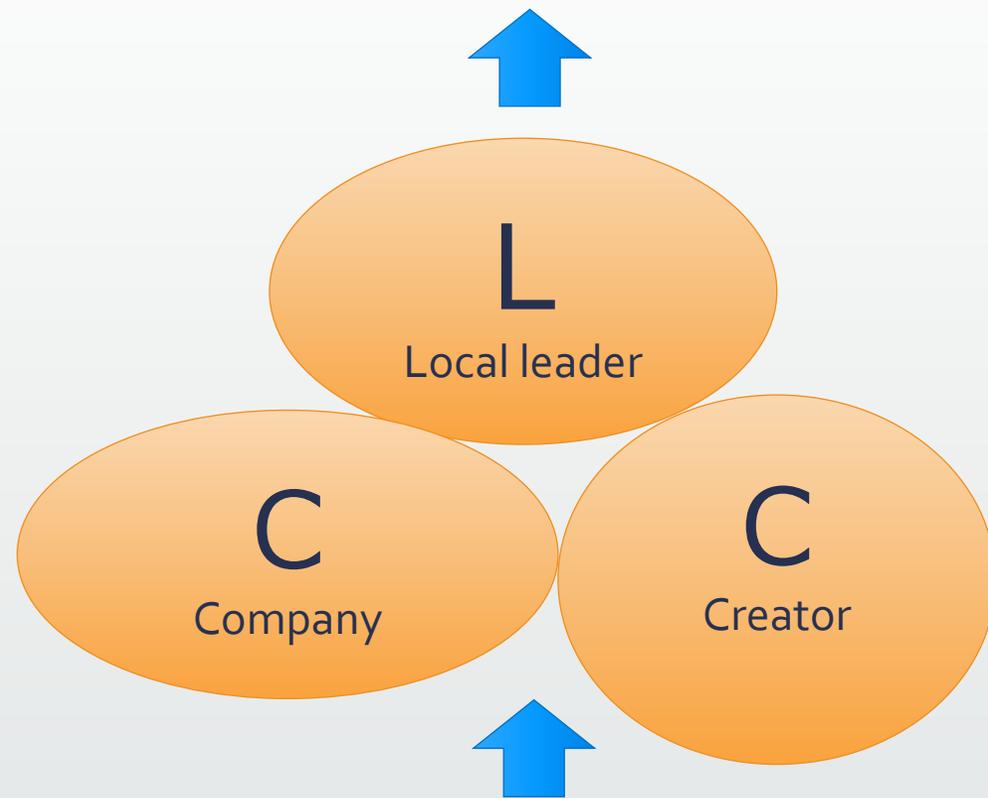
**地方リーダー：**まちづくりの魅力向上＋地域製品の売上増加→財政改善→雇用増加→人口増加を実現する

**クリエイター：**若手クリエイター育成（感性の涵養・デザイン力の向上）、日本伝統美の再発見、地方リーダー・企業との交流

**企業：**希少な商品開発、商品差別化、社会貢献など

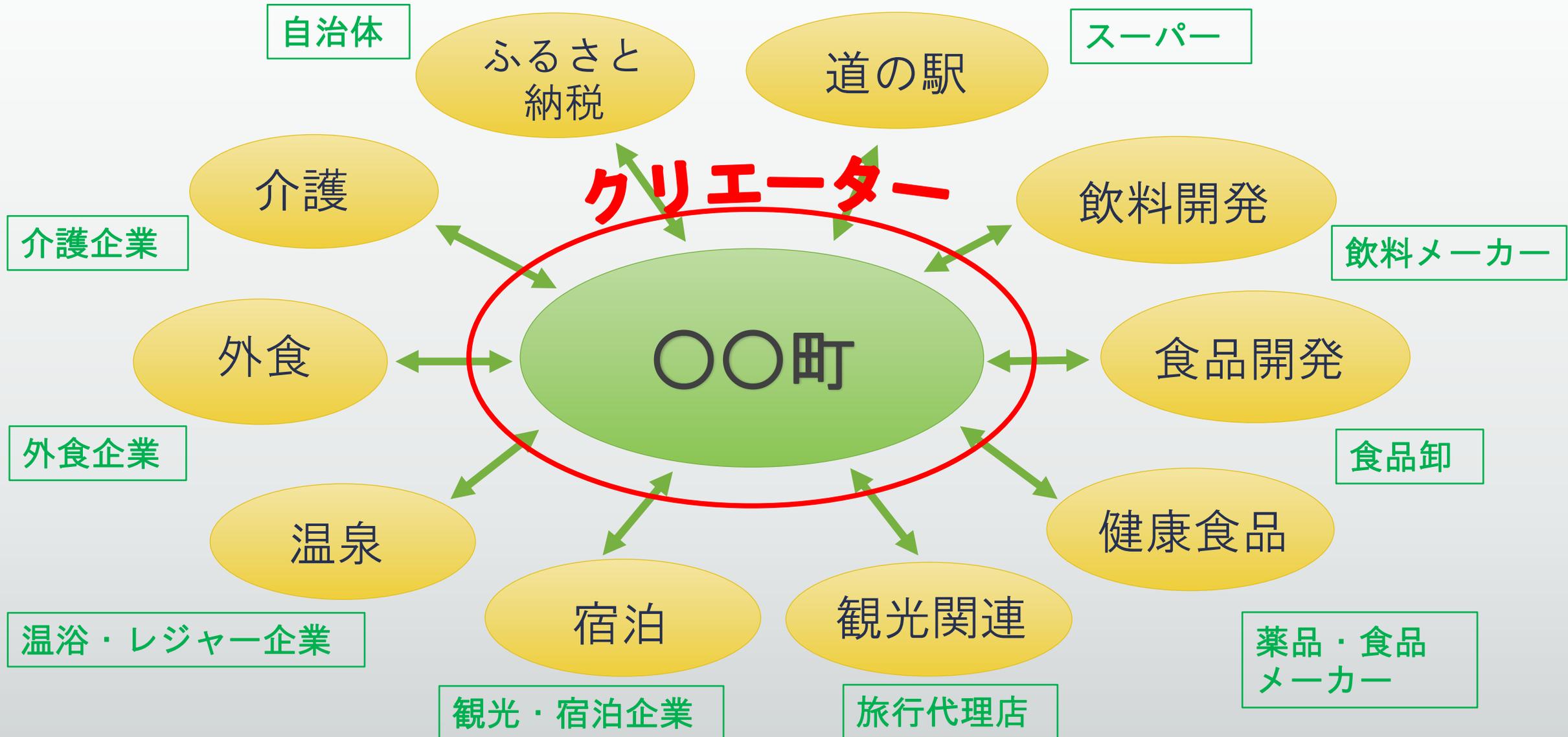
国としては、これらの活動を、主導ではなく後方支援し、個々の活動の評価をする役割を担う

地方財政改善



全国ふるさと  
応援協議会

# 自立する〇〇町のイメージ図



# チームL・C・Cの具体的事例

## 北海道清里町＋若手デザイナー＋外食企業（2015.11月より）

清里町営・清里焼酎醸造所

清里町 人口4,551人 財政力指数0.17（2012）

2015年初めから若手デザイナーによりボトルデザイン等を刷新

2015年11月より、マルシェ(株)によりテスト販売開始

<予想される効果>

清里焼酎醸造所 売上予想 100店舗 月1,000本 年12,000本

仮に1本あたりの粗利益 50%  $1,000円 \times 50\% = 500円$

年間粗利益高  $12,000本 \times 500円 = 600万円$

来年4月 500店舗で販売  $600万円 \times 500店 = 3,000万円$ の年間粗利益と想定する。

加えて、協力関係にある食品酒類卸企業による、他の外食店舗やスーパー等への販売で、マルシェ(株)販売量の5倍と推計する。

1億5000万円の粗利益高（推定）となる

→ チームLCCによる清里町の歳入増加

2015年・清里焼酎  
グッドデザイン賞受賞



## 地域活性化と商品差別化、複数業態の利点活用

マルシェは地域と連携した食材の使用を強化する。市町村とのつながりを強めることで、注目されていない地域食材に光を当てる形でのフェアを実施していく。3日からは第1弾として北海道斜里郡清里町が製造した焼酎を一部店舗で発売している。谷垣雅之会長は「地方の活性化につながり、差別化した戦略にもつながる」と説明する。

同社は「ふるさと応援団マルシェ」として地方創生を支援する活動を実施している。谷垣会長が大阪府立大学コミュニティデザイン研究所客員研究員を務めていることから地域とのつながりが生まれ、「特徴のある商品が地方に多くあることを知る機会が得られた」。

同社の店舗でこうした商品をメニュー化することで地方創生の支援や地域の活性化につながるとともに、商品戦略の拡充につながる狙いだ。

出典：外食日報 商品戦略  
2015年11月12日

「ふるさと応援団マルシェ」をテーマとして、地方の商品を商品化する。商品化に当たっては特定の企業ではなく、市町村単位の自治体、NPO法人と連携することで「地域の活性化につなげる」。これまで県や地方のキャンペーンを実施してきた経緯があるが、「市町村単位に注目することで、面白い食材は多い」としている。

地方で生産される商品はチェーンで取り扱うには数量が足りないことが課題になる。こうした課題は複数業態を展開する特徴を活かして解消する考えだ。同社は「酔虎伝」「八剣伝」などの居酒屋業態を中心に展開しており、「特定の業態だけ、複数業態の組み合わせといった形で、数量や商品の特徴にあわせた提案ができる」といったメリットを活かす。



# チームL・C・C等の課題

## ①大量生産・大量販売の誘惑にどう対抗するか

- ・農には自ずから分がある “生産量の限界は当該地域の生産面積の限界”
- ・財政バランス達成すれば、安定させる。
- ・理念を商いに優先させる <志➡農工商>

## ②事業の永続性 どんな事業も永遠ではない

## ③永続的なまちづくりの重要性 まちの魅力 = 商品の魅力

## ④全国ふるさと応援協議会の実現性 モデルを作り相互のメリットを確認

## ⑤民業圧迫論 ➡民業と協働し地域内協調状態を創る

# 国土デザインの問題点と提言

現状 ➡ 「地方消滅論」 ⇒ 大都市への人口流入阻止のためのダムが必要 ⇒ コンパクトシティ論

- 「国土のグランドデザイン2050」 = 大都市 + コンパクトシティ + 小さな拠点 + ネットワーク



問題点 ➡ ①大都市の高齢化加速②コンパクトシティの空洞化？③孤立する小規模市町村

住民が慣れ親しんだ自然環境と共同体、在宅医療&在宅介護の普及、ネット&物流インフラ整備、NPOによる地域支援活動、自動運転の普及等を総合的に勘案すると、都市圏や地方からコンパクトシティへの人口誘導は容易ではないと考える。

- 「田舎の都市」より「田舎の田舎」が移住者選好（筆者論文“日本における小規模市町村への移住者誘因に関する計量分析”より）
- 田舎は都市に比べて生活コスト低い 「生活コストの見える化システム」 経済産業省
- 地方は大都市圏より出生率高い コンパクトシティ化で低下しないだろうか？（2013年 東京1.13、宮崎1.72）
- 防災の視点でも、集中より分散の方が安全 例）南海トラフ大地震、疎開保険 鳥取県智頭町

提言 ➡ コンパクトシティへの人口誘導には移住者に関する研究がさらに必要。

私は、もう1つの選択肢として、次ページの藩2.0構想を、対流促進型国土形成に対して、より現実的かつ効果的方策と考え提言する。

# 藩2.0構想 ー自立する市町村有志連合へー

市町村が民間活力・ノウハウ等を導入し、財政的に自立すれば、おのずと対流は促進される。（移住者及び国内・海外観光客の流入）

しかし、自治体単独では規模的、資源的に困難と思われる地域もある。

その場合、**藩2.0**を組織する。

例：流域連合、中山間地連合、生産・販売地近郊連合、再生エネルギー連合、ジビエなど特産品開発連合など

**藩2.0の定義：** 地域資源の発掘・開発により、民間活力・ノウハウ等の導入を図り、財政自立を目指す自治体（自治組織）およびその有志連合を指す。

➔ **依存する市町村から、持続可能な自立する藩2.0へ**  
～新しい概念を打ち出すことで、住民意識の変革も促す～

※市町村合併の問題点は、市職員の大幅なリストラなしには財政改善にはつながらない、合併した市町村の理念の共有が困難、さらに合併で起こりうる住民効用の低下が人口流出を促す可能性がある。

# 藩2.0の機能イメージ（自立する藩2.0）

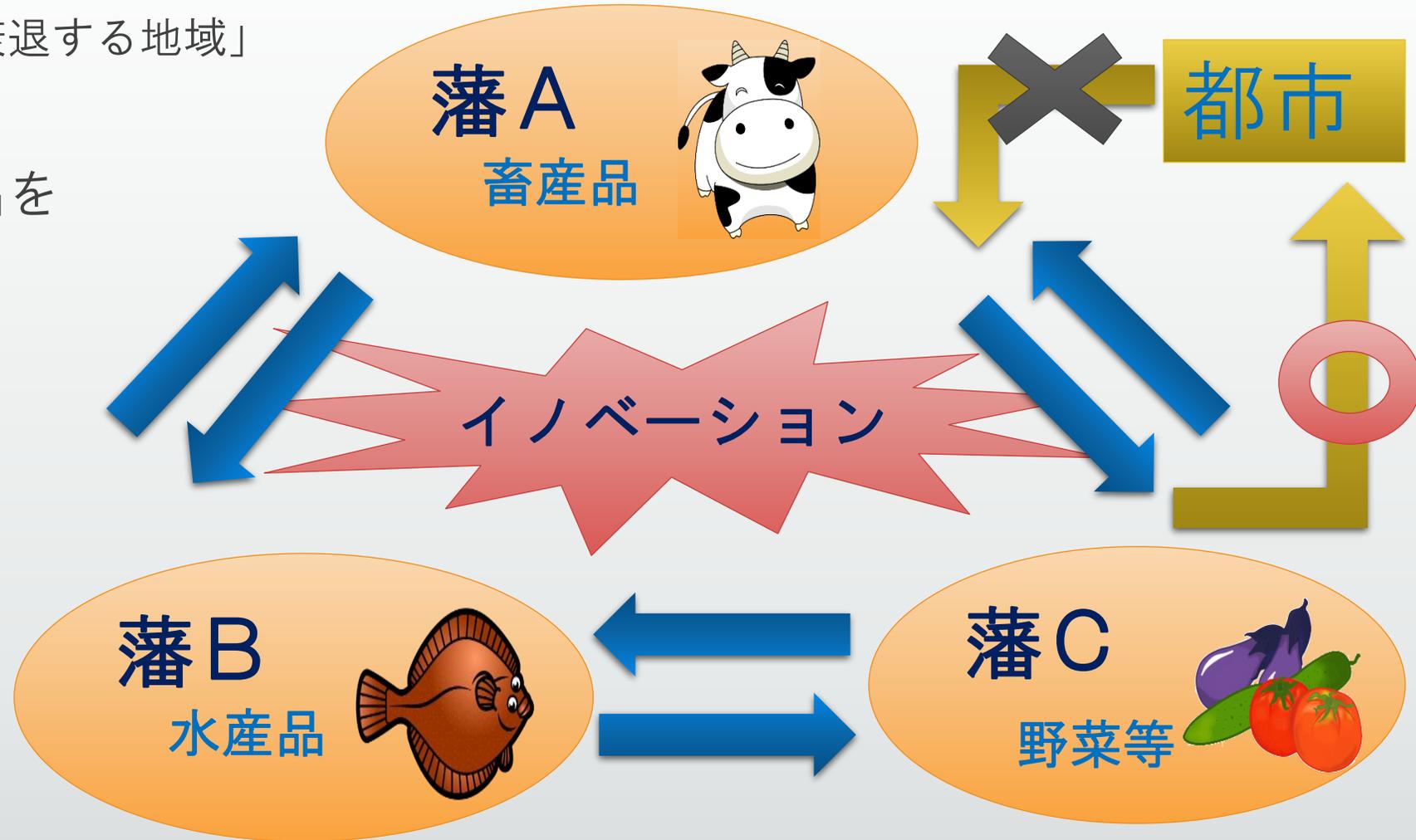
J. Jacobs\* 「発展する地域 衰退する地域」

## “輸入置換”

都市から地方への輸入品を  
地域同士で置き換える。

置き換える段階

- ①食料品・飲料品・加工品から始める
- ②日用品・買回り品など
- ③将来的にエネルギー・地域通貨など



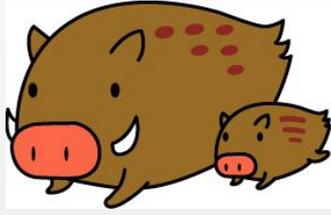
\* Jacobs, J., *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House, 1984 (中村達也訳『発展する地域 衰退する地域—地域が自立するための経済学—』筑摩書房, 2012年).

# 藩2.0により地方自立と多様性をもつ国家デザインを可能にする

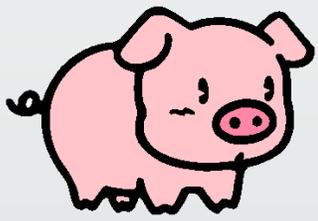
大都市圏：東京・名古屋・大阪



全国ジビエ藩



手作りハム・ソーセージ藩



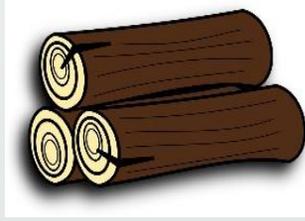
中山間地藩



薪ストーブ普及藩



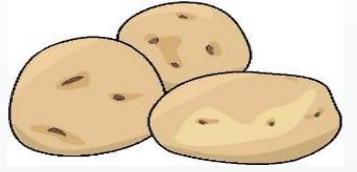
バイオマス藩



風力発電藩



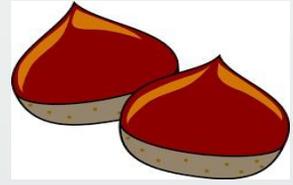
北海道・清里藩



全国秘湯藩



長野・小布施藩



兵庫・丹波篠山藩



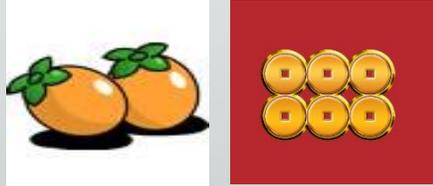
離島リゾート藩



四万十川流域藩



真田家コンテンツ藩



ワイナリー藩

